

# 総務委員会資料

## 所管事務の調査（報告）

平成30年度 公益財団法人川崎市産業振興財団「経営改善  
及び連携・活用に関する取組評価」について

- 資料1 経営改善及び連携・活用に関する取組評価（公益財団法人  
川崎市産業振興財団）
- 参考資料1 経営改善及び連携・活用に関する方針（公益財団法人川崎  
市産業振興財団）

令和元年8月23日

経済労働局

## 経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (平成30(2018)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

### 1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

#### 本市施策における法人の役割

- 1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、これまでに企業訪問等を通じて構築したネットワークや経験・情報を活用し、中小企業の競争力強化等に向けて、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業事業者支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。
- 2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用や新産業創造センターの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。
- 3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、ナノ医療イノベーションセンターを拠点として、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、学術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業と同センターの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。

	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
法人の取組と関連する計画		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	分野別計画	かわさき産業振興プラン	

#### 4年計画の目標

- 1 基本政策4「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」では、川崎の発展を支える産業の振興や新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上や臨海部の活性化等を政策の方向性としています。
- 2 こうした政策の方向性を受けて、今後4年間の計画としては、第4次産業革命対応や成長分野対応に向けた支援、産学・産産連携も含めた企業連携等の更なる促進、起業・創業支援の強化、ICTの活用による生産性の向上に向けた支援等の強化、川崎市中小企業サポートセンターの運営強化等を推進します。また、こうした取り組みの充実・強化に併せて、専門性の高い新規プロパー職員の採用等を実施することにより、さらなる体制強化を進めます。
- 3 指定管理施設である川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターは、当該財団の他の事業と連携を更に進め、より事業の効果を高めるとともに、引き続き効率的な運営に努めます。
- 4 ナノ医療イノベーションセンターについては、引き続き基礎研究と社会実装を進めるとともに、更なるイノベーションの創出に向けて支援体制の強化に努めます。

### 2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度 (R1)	本市による評価 ・達成状況 (R2) ・費用対効果 (R3)	今後の取組の 方向性 (R4)
①	新事業創出事業	産学・企業間マッチング成立件数	件	75	75	125	a	B	II
		オーディション受賞者の応募目的の達成度	件	14	15	14	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	35,500	25,620	28,704	3)		
②	中小企業育成事業	ワンデiconsルティング件数	件	322	230	323	a	B	I
		研修受講者満足度	%	88	88	82	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	234,642	266,612	272,515	2)		
③	研究開発推進事業	特許出願数	件	22	13	18	a	B	I
		研究論文発表件数	本	23	34	25	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	246,870	152,936	135,361	1)		

### 3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	市以外の補助・助成金・受託料等の増加	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	百万円	524	519	476	c	C	II
②	産業振興会館利用料金収入	産業振興会館の会議室利用率	%	69.7	64	63.8	c	C	II

### 4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (平成30 (2018)年度)	実績値 (平成30 (2018)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	公益財団法人としてのコンプライアンスの確保	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	情報管理の強化	情報漏洩件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

## 本市による総括

### 各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

「本市施策推進に向けた事業取組」に関しては、特に、新事業の創出や中小企業育成に向けて、産学・企業間マッチングやワンデイコンサルティングなどに積極的に取り組んだことにより、目標を大きく上回る実績をあげています。また、「経営健全化に向けた取組」については、市以外の補助・助成金・受託料の増加につきましては、目標未達成でありましたが、「業務・組織に関する取組」において、目標を達成しているなど、全般にわたり概ね目標を達成し、本市の産業経済の発展に寄与しており、本市が求める役割を概ね果たしております。

また、法人は、本市の産業の発展と地域経済の活性化に向けて中小企業の経営支援等様々な事業を実施しており、その役割は大きいことから、法人の持つ中小企業とのネットワークやこれまでに培ったノウハウや経験などの強みを生かし、さらなる事業の効果的な推進を期待します。また経営改善に向けた取組として、引き続き経費削減や、新たな収入の確保に向けた取組を推進し、更なる効率的・安定的な事業執行の確保に努めるとともに、iCONM運営事業については、本市が財団と共同・連携し取り組むことにより、研究所として研究成果の早期創出と施設の安定的運営につなげてまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

## 2. 本市施策推進に向けた事業取組①(平成30(2018)年度)

事業名	新事業創出事業
<b>計 画 (Plan)</b>	
指標	①産学・企業間マッチング成立件数②オー디션受賞者の応募目的の達成度
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の顔の見えるネットワークづくりを目指して、当該財団職員が、本市や国・県等の支援機関、金融機関と連携を図り直接企業訪問する「出張キャラバン隊」を実施しているほか、かわさき起業家オー디션の実施、大学の試作開発ニーズを捉え、具体化する「産学連携・試作開発促進プロジェクト」を推進しています。</li> <li>・KBICでは、31年1月(予定)に開設される「AIRBIC」を含め、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援等を進めています。今後は、AIやIoT等の第4次産業革命対応や多様な企業間連携への対応がより求められています。</li> </ul>
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな企業の創出・育成と新事業・新分野進出支援に向けて、引き続き「出張キャラバン隊」及び「かわさき起業家オー디션」を推進するほか、新技術や新産業の創出を目指して、大学研究のシーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発や中小企業等と大学、連携機関との交流を推進し、産学連携・産産連携の機会の創出を推進します。</li> <li>・31年1月(予定)に開設される「AIRBIC」の運営を通じ、ベンチャー企業の支援、オープンイノベーションの推進、新分野進出支援等を推進します。</li> </ul>
具体的な取組内容	「かわさき起業家オー디션」の実施のほか、「出張キャラバン隊」による企業訪問等を実施し、中小企業に対して公的支援制度の周知やコーディネート支援に努め、中小企業のAIやIoTなどの新たな技術への対応等を図ってまいります。

## 実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p><b>【指標1関連】</b></p> <p>関東経済産業局、神奈川県、川崎市、財団職員など行政や支援機関によって構成される支援チーム(キャラバン隊)を編成し、金融機関等とも連携を図りながら新事業展開などに意欲的な企業に対して課題解決、大手企業からのニーズと中小企業のシーズのマッチング(受発注)、公的支援制度の情報提供と利用促進(各種申請書の作成アドバイス等)のための訪問活動や大学と中小企業との産学マッチングに注力し、591件の訪問活動を実施しました。結果、125件のマッチングが成立し、目標を大幅に上回る実績となっております。加えて、キャラバン隊や産学連携、知財連携で得た情報は共有し、海外展開支援事業支援にもつながるような活動に注力しました。</p>
	<p><b>【指標2関連】</b></p> <p>川崎をステージとして、起業家や新事業展開にチャレンジする中小企業から多彩なビジネスプランを募集し、サポートする「かわさき起業家オー디션」を年6回開催しました。平成28年度は88件の応募(うち授賞29件)、平成29年度は93件の応募(うち授賞28件)、平成30年度は74件の応募(うち授賞23件)となりました。</p> <p>受賞後の支援施策として、補助金獲得や資金調達支援に注力し、2社が補助金を獲得したほか、資金調達として、制度融資や新たな資金調達手段として活用が拡がっているクラウドファンディングの活用を支援しました。</p> <p>授賞後1年を目途に実施しているアンケート調査(今年度は平成29年度受賞者28件が対象)では、オー디션の応募動機(融資、投資、ビジネスパートナー、その他PR効果等)を達成したという受賞者は前年と同じ14件となりました。</p> <p>また、創業希望者を対象とする全8回シリーズの「かわさき起業家塾」には13名が参加し、全員を特定創業支援事業を受けたものとして認定しました。創業に関心のある幅広い層を対象とした「創業フォーラム」には20名が参加し、開業や既存店舗の改善にむけたワンデーコンサルティングに繋がりました。</p>

## 評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	産学・企業間マッチング成立件数	目標値	75	75	75	75	75	件
	説明 中小企業間や大学とのマッチングを実施し、マッチングが成立した件数 ※個別設定値:71(現状値の95%)	実績値		125				
2	オーディション受賞者の応募目的の達成度	目標値	14	15	15	15	15	件
	説明 受賞者のうち当初応募目的を達成した件数	実績値		14				

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1については、事業間での情報共有や連携が実を結び、125件のマッチングが成立し、目標を大きく上回った。  
指標2については、オーディションの応募者減とともに受賞者が減少(受賞者29→28)しており、達成件数は未達(現状値は維持)となった。平成31年度における応募目的の達成度調査対象(平成30年度オーディション受賞者数)は23と更に減少するが、各社の支援ニーズにきめ細かく対応することによって目標達成を目指す。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	35,500	25,620	25,620	25,620	25,620	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		28,704				

行政サービスコストに対する達成度	3)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

### 法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

新事業創出支援事業で、補助事業による企業訪問等の活動を活発に行ったこと、また、産学連携推進事業で、川崎市の施策の基で実施する受託事業に係る受託料が見込みよりも大きかったことにより、行政サービスコストの実績値は目標値を上回りましたが、今後もコスト意識をもって活動していく所存です。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

## 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅱ

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(平成30(2018)年度)	
事業名	中小企業育成事業
計 画 (Plan)	
指標	①ワンデイコンサルティング件数②研修受講者満足度
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業支援のワンストップサービスの窓口である「川崎市中小企業サポートセンター」の運営やワンデイコンサルティングや専門家派遣等を通じて、市内中小企業の経営改善、課題解決、事業継承等を支援しています。</li> <li>・商談会の開催による販路開拓支援、中小・ベンチャー企業の成長を担う人材の育成等に向けて各種セミナーを開催しています。中小企業の抱える課題は変化しており、引き続き時代に即応した体制の確保が求められています。</li> </ul>
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の技術開発、経営革新支援と人材育成支援や新たな技術等への対応に向けて、ワンデイコンサルティング、窓口相談や専門家派遣に加え、財団の有するノウハウ、ネットワークを更に活用し、総合的な中小企業の経営改善、経営支援の実施を引き続き推進します。</li> <li>・企業の人材の育成に向けた各セミナーについては、ニーズや質の確保に努め実施するとともに、指定管理者として川崎市産業振興会館の安定的かつ効率的な運営に努めます。</li> </ul>
具体的な取組内容	市や商工会議所、川崎信用金庫などと共同で進めている事業承継相談、働き方改革相談などにおいてワンデイコンサルティングや専門家派遣の活用を促していきます。 また企業・個人のニーズや課題に合わせて研修内容の見直しを図っていきます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p><b>【指標1関連】</b></p> <p>課題解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う(1企業3回まで)ワンデイコンサルティング事業においては、323件実施しました。今年度は、職員が相談企業の経営課題を丁寧にヒアリングすることによって、窓口相談や専門家派遣、出張キャラバン隊など、複数の事業から最適な施策活用を提案する取組を進めてきました。あわせて専門家の得意分野の精査を行い、企業とのマッチングの精度を高めながら、金融機関や保証協会との連携を進めました。ワンデイコンサルティングだけでは対応できない中長期的な課題に対応する専門家派遣事業は6社に派遣し、経営改善や事業承継など具体的な成果がありました。川崎市産業振興会館を中心に展開する窓口相談では創業相談が大幅に増加しました。(平成29年度:62件→平成30年度:102件)また、窓口相談からワンデイ・コンサルティングや「かわさき起業家塾」に繋げるなどワンストップでのサービスを提供しました。</p>
	<p><b>【指標2関連】</b></p> <p>経営者が課題解決に必要な知識を修得することを目的として、資金調達、財務・会計、事業承継、販路拡大などをテーマとする「経営課題解決セミナー」を17講座開催(参加者335名)しました。単独でのセミナー開催から金融機関や他の支援団体等との共催でのセミナー開催へ移行したほか、共催セミナーの開催によって、他の機関とのセミナーの重複を減らし、新たなテーマのセミナーを開催するなど情報発信力が強化されました。結果として、年度を通じての平均受講者数は増加した一方で、受講者が多いセミナーと受講者の少ないセミナーの二極化が生じることとなり、次年度以降のテーマ選定について課題を残す形となりました。</p>

## 評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ワンデイコンサルティング件数	目標値	/	230	230	230	230	件
	説明 延べ派遣件数	実績値		322	323			
2	研修受講者満足度	目標値	/	88	88	88	88	%
	説明 各種セミナー等の参加者の満足度 ※個別設定値:86.75(過去の平均値)	実績値		88	82			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	c	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1については当初予算を越えて実施(他事業からの予算流用で対応)するほどのニーズがあり目標達成しました。  
指標2については、多くのセミナー等については概ね目標値を超えていたものの、事業承継等一部のセミナー等については、対象者の課題認識やニーズに差が大きいことなどから、満足度が低いものとなり、全体としても目標を達成できませんでした。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	266,612	262,612	262,612	262,612	千円
	説明 直接事業費ー自己収入	実績値		234,642	272,515			
行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上						

### 法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

川崎市補助事業であるワンデイ・コンサルティング事業の派遣件数が目標を大幅に上回ったこと、及び川崎市の施策の下、新規事業を川崎市から受託したことにより行政サービスコストは目標値を上回りましたが、今後もコスト意識をもって活動していく所存です。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえた評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

## 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(平成30(2018)年度)	
事業名	研究開発推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①特許出願数②研究論文発表数
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省の補助金採択を受けて、国際戦略総合特区(キングスカイフロント)に整備されたナノ医療イノベーションセンターの管理運営を行っているほか、「スマートライフケア社会化への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点(GOINS)」の中核機関として、ナノ医療の研究開発と社会実装を推進しています。</li> <li>・今後は、研究活動も本格化し、新たな研究プロジェクトも開始されており、こうした流れを継続させるために、支援体制の更なる強化が求められています。</li> </ul>
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナノ医療イノベーションセンターの施設管理運営を、本市の適切な負担と支援の下に円滑に推進し、ライフサイエンス・環境分野の国際戦略拠点形成の一端を担うとともに、GOINSの中核機関として、研究活動・社会実装を推進します。</li> <li>・新たな研究プロジェクト等の更なる推進に向けて、研究支援体制を強化し、イノベーションの創出を目指します。</li> </ul>
具体的な取組内容	クラウドファンディングなどの仕組みを導入し、自らの研究テーマについて賛同頂ける方々を広く一般に集めるとともに、有望な研究については特許化を支援して研究者のモチベーション向上を図っていきます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p><b>【指標1関連】</b></p> <p>外部競争的資金(科研費等)の獲得のほか、個別にクラウドファンディング等による資金調達を行い研究推進を図るとともに、研究成果の活用促進のため、特許相談会を毎月原則2回開催し、特許出願に繋がりました。</p>
	<p><b>【指標2関連】</b></p> <p>外部競争的資金(科研費等)の獲得のほか、個別にクラウドファンディング等による資金調達を行い研究推進を図るとともに、論文を発表した。</p> <p>なお、イギリスの学術雑誌「Nature(15 NOVEMBER 2018 Nanomedicine in Japan)」に論文と記事が掲載されました。</p> <p><b>【その他】</b></p> <p>これまで、iCONMの研究をもとにベンチャー2社を創出。引き続き、連携した研究体制を構築しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○株式会社ブレイン・セラピューティクス <ul style="list-style-type: none"> <li>2015年 脳内への薬剤デリバリーに関する画期的な技術の医療・ライフサイエンス領域における応用・実用化を目的として設立</li> </ul> </li> <li>○アキュルナ株式会社 <ul style="list-style-type: none"> <li>2018年 有効な治療法のない疾患領域に対する新たな核酸医薬品の創出を目指して、独自のDDS(ドラッグデリバリーシステム)技術に基づいた研究開発を目的として設立</li> </ul> </li> </ul>



## 評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	特許出願数	目標値	/	13	13	13	13	件
	説明 研究活動に伴い出願した特許数	実績値		22	18			
2	研究論文発表件数	目標値	/	34	34	34	34	本
	説明 研究者による研究論文の発表件数	実績値		23	25			

指標1 に対する達成度	<b>a</b>	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	<b>b</b>	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

国内出願、国際出願計18件を申請しました。ただし、申請に係る費用は、国内1件あたり100万円、国際出願は1件あたり300万円かかることから、予算を勘案し、申請件数を厳選する必要があります。また、研究論文数については、当財団が雇用する研究職員15人で、1年間に25件の発表は、目標には届かなかったものの、一定の成果をあげました。

<div style="font-size: 48px; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<b>B</b>	「特許出願数」については、予算の制約もあるなかで目標を達成しており、研究活動の成果の特許化が順調に進んでいるため。 「研究論文数」は目標に到達していないものの、前年度の実績を超える数に到達しており、研究活動が着実に推進していることがうかがえる。また、イギリスの学術雑誌「Nature」にiCONMの研究活動等が掲載されたことは、世界的に価値のある研究をしている研究所として認められたと評価できるため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	152,936	82,418	50,000	8,655	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		246,870	135,361			

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

国等の補助金や委託研究を積極的に獲得したことや、新たな共同研究契約を結んだこと、また、コスト意識をもって施設運営にあたったことにより行政サービスコストは目標を達成しました。

<div style="font-size: 48px; color: green;">➔</div> 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	<b>(1)</b>	行政サービスコストの目標値内かつ、本市施策推進に関する指標では、1件で目標を到達、もう1件は目標には届かなかったものの、前年度実績を上回るなど、研究開発が確実に推進しているため。

## 改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<b>I</b>	指標2の論文発表件数については、把握可能な過去2年間平均が34件であったことから、これを目標値としたものですが、論文発表に至るまでには時間を要すること(仮説→研究による立証→論文発表というプロセスを経る)から、各年度間に大きな差が生じることが判明してきました。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

### 3. 経営健全化に向けた取組①(平成30(2018)年度)

項目名	市以外の補助・助成金・受託料等の増加
<b>計 画 (Plan)</b>	
指標	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等
現状	・ナノ医療イノベーションセンターにおいては、国際戦略総合特区の中核的な機関として、科学技術の振興、ライフサイエンス分野における市内企業の更なる高度化や支援体制の強化に向けて、引き続き市以外の国や県などの補助・委託メニューの積極的な活用や、企業等との新たな共同研究プロジェクトの獲得等を進め、研究開発を推進していくことが求められています。
行動計画	・国や県などの補助・委託事業メニューの動向を常に注視するとともに、当該財団の有するネットワークを有効に活用し、情報収集に努めるなどして、国・県等の補助・委託メニューを積極的に発掘応募するとともに、企業等との新たな共同研究の組成など、市以外の収入の獲得を目指します。
具体的な取組内容	科学研究費、AMED等の外部研究資金情報を研究者に提供し、申請を支援していきます。 また、iCONMの研究活動・テーマに賛同・合致する企業を見つけて共同研究に取り組んでいきます。

### 実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p><b>【指標1関連】</b> iCONMにおいて外部資金の柱であるCOIプログラム事業(受託研究)、AMED事業(受託研究)、特別推進研究事業(補助金)のうち、特別推進研究事業(約60百万)が終了した他、その他プロジェクトの委託費も遡減しました。クラウドファンディングに取り組んだほか、新たな科研究費(基盤研究18百万円)等を獲得するも減少分をカバーするには至りませんでした。</p> <p><b>【その他】</b> iCONM退去(11室)に対し、新たに5社の共同研究先を誘致(11室)することで入居収入の減少を共同研究負担金の収入でカバーしました。</p>
---------------	---

## 評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	目標値	/	519	519	519	519	百万円
	説明 市以外の収入 ※個別設定値:498(現状値の95%)	実績値	524	476				
<b>指標1 に対する達成度</b>		<b>C</b>	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
<b>法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)</b>								
目標よりやや下回る結果となりました。引き続きiCONMを中心に、国等の補助金や委託事業の獲得に努めます。								

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 2em; color: #4f81bd;">➔</div> 本市による評価	<b>達成状況</b> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<b>C</b> 新たにクラウドファンディングに取組むなど、補助金や委託費等の獲得に努めたものの、成果指標である「国や県、民間等からの補助金・受託料収入等」は、476百万円となり、目標の519百万円を達成することができなかったが、既存の補助金額が年々減少している中、目標値の90%以上を達成しているため。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	既存のプロジェクトについては資金の総枠が年々減少をしているため、新たなプロジェクト資金を獲得など外部資金獲得に注力するとともに、クラウドファンディングや施設見学、専門誌だけではなくテレビ等幅広いマスメディアへの露出により市民等への理解を深め、協力を促す活動を引き続き推進する。
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	産業振興会館利用料金収入
計 画 (Plan)	
指標	産業振興会館の会議室利用率
現状	・駅周辺・隣接するビルにも新たな貸会議室やホールが出来て競合している状況です。建物の老朽化が目立ち始めている中で、料金の見直しや軽微なりニューアルを実施して利用率向上に努めています。平成29年度は一部設備のリニューアル(固定式から稼動式の机に変更)、貸出備品の追加等による利便性の向上、パンフレットの更新によるPR効果により利用率の向上に繋げることができました。
行動計画	・利用者アンケートやヒアリング等利用者の声を聞きながらスピーディーな対応を心掛けて利用者にとって付加価値の高いサービスを提供していきます。
具体的な取組内容	過去の会館利用者を分析し、傾向(仮説)から新規利用者になりそうな先に対してダイレクトメール(総数500件程度)を送ります。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p><b>【指標1関連】</b></p> <p>施設を利用するお客様へ施設運営の一助、サービス向上に向けた改善、新サービス検討のため4回アンケートを実施しました。また、個々の施設利用者(複数日利用者)に対してのヒアリングを実施する事により、横断的・複合的なサービスを展開する手掛かりとしました。実際の利用現場に立ち会うことで、これまで見えなかった不具合の是非、追加備品等サービス向上の検討を行いました。さらに、新規利用者獲得に向けた取り組みとして、過去の会館利用者の傾向を分析し対象となりそうな企業や団体(今年度は人材派遣事業者)に対し7月と1月の2回、計1,116通ダイレクトメールの発送を行いました。</p>

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	産業振興会館の会議室利用率	目標値	69.7	64	65.3	65.3	65.3	%
	説明 会議室の利用率	実績値		63.8				
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
目標値未満であったものの、専門家(一級建築士)を座長として、入居企業、利用者、市内の指定管理者をメンバーとするサービス向上委員会を定期的に開催して施設運営に反映しながら、平成26年度の料金見直し及び昨年度の第4会議室リニューアルと一定期間を経て効果が出ている。								



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 新規利用者になりそうな相手に対してダイレクトメールを送送するなど、新規利用者獲得に努めた結果、成果指標である産業振興会館の会議室利用率が、平成30年度は63.8%となり、未達であるものの、ほぼ目標値であるとともに、会館の利用料金も目標を上回るなど、経営健全化に寄与したため。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		II

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

#### 4. 業務・組織に関する取組①(平成30(2018)年度)

項目名	公益財団法人としてのコンプライアンスの確保
<b>計 画 (Plan)</b>	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	・コンプライアンスの確保に向けては、機会あるごとに規律の徹底等の周知をしているほか、職員への研修等をすでに実施しており、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	・組織体制の構築やコンプライアンスに関わる規定の更なる周知や職員への研修等を実施し、公益財団法人として求められるコンプライアンスの確保に努めていきます。 ・万が一、コンプライアンスに反する事案が発生した際に、適切な対応が取れるよう対策を進めます。
具体的な取組内容	規程を整備するとともに推進責任者を決めて定期的に注意喚起、勉強会などを行い社員の意識醸成に努めていきます。

#### 実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<b>【指標1関連】</b>
	コンプライアンス基本方針の作成作業を進めつつ、その上位となる倫理規程を制定しました(平成31年3月理事会にて承認)。市の出資(出捐)法人である財団職員として、コンプライアンス遵守の重要性について日頃から意識するよう、市の通知(注意喚起)などについて職員全員に周知徹底を図りました。

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 処分該当件数	実績値		0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに反する事案の発生件数0件を引き続き維持していきます。								



達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(平成30(2018)年度)	
項目名	情報管理の強化
計 画 (Plan)	
指標	情報漏洩件数
現状	・情報管理については、既に職員に徹底しており、情報漏洩は発生していません。
行動計画	・更なる情報管理の徹底に向けて要綱の整備を進めつつ、職員研修や監査を実施して情報管理に対する意識の醸成や課題の洗い出しと改善に努め体制強化を図っていきます。
具体的な取組内容	各課の代表(課長・係長)などを集めた連絡会議を月1回開催し、課題と対応策について検討、実践していきます。重要書類の管理(施錠出来る場所に保管)を徹底していきます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<b>【指標1関連】</b> 情報セキュリティマネジメント要綱(案)を作製し、職員研修や監査を実施して情報管理に対する意識の醸成や課題の洗い出しと改善に努め体制強化を図りました。
	<b>【その他】</b>



評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	情報漏洩件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 企業情報の漏洩件数	実績値		0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
情報漏洩件数0件を引き続き維持していきます。								



区分	区分選択の理由
<b>達成状況</b> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<b>A</b> 職員研修や監査を実施して情報管理に対する意識の醸成を推進した結果、成果目標である「情報漏洩件数」が平成30年度0件となり、目標値を達成したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	情報セキュリティ委員会で作成した「情報セキュリティマネジメント要綱」(案)に対して内部監査で判明した改善すべき点を踏まえた修正を加えています。修正後、財団の要綱として制定する予定です。あわせて、ハード(施設整備)とソフト(社員教育)と両面で情報管理体制の強化を図っていきます。

**●法人情報**

**(1)財務状況**

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
<b>正味財産増減計算書</b>	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,670,236			
	経常費用	1,784,958			
	当期経常増減額	△114,722			
	当期一般正味財産増減額	△114,722			
	(指定正味財産増減の部)				
当期指定正味財産増減額	△345,126				
正味財産期末残高	2,394,681				
<b>貸借対照表</b>	総資産	3,781,024			
	流動資産	245,369			
	固定資産	3,535,655			
	総負債	1,386,343			
	流動負債	189,833			
	固定負債	1,196,510			
	正味財産	2,394,681			
	一般正味財産	△92,052			
指定正味財産	2,486,733				
<b>エラーチェック</b>		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	195,300				
委託料	81,680				
指定管理料	70,115				
貸付金(年度末残高)	1,000,000				
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)	100,000				
(市出捐率)	100.0%				
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	129.3%				
正味財産比率(正味財産/総資産)	63.3%				
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-19.2%				
総資産回転率(経常収益/総資産)	44.2%				
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益	20.8%				

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>国の補助金35億円に加え、川崎市借入金10億円を活用し、iCONMの建物等固定資産を取得したことから、市借入金に係る減価償却費約7,300万円が毎年計上されることになり、一般正味財産は減り続けてきました。平成30年度から一般正味財産がマイナスとなり今後更に大きくなる懸念があるため、財団は重く受け止めております。</p>	<p>川崎市借入金の返済が始まるまでは一般正味財産のマイナスということとどまっていますが、借入金の返済が始まると、資金の支出が計上されるため、国等の補助メニューの発掘応募や企業等との共同研究組成など、さらなる収入の確保に取り組みます。借入金については川崎市と協議を継続し、コスト意識をもってiCONMを運営していきます。また、他の事業についても、引き続きコスト意識をもって運営していきます。</p>	<p>iCONM運営事業については、施設運営費を性質別に施設管理と研究支援事業に分類した上で、施設管理は令和3年度を達成目標とする入居率90%を早期に達成し、入居に伴う負担金での運営を確立することとし、研究所の根幹的である研究事業を支える研究支援事業については、市民福祉につながる革新的医薬品等の上市、研究所が中核的施設として立地する拠点価値の向上及び新産業創出という公益的役割を踏まえ、本市が財団と共同・連携し取り組むこととしました。この取組により、国や民間等からの研究資金確保や研究活動の促進を図り、最先端分野に取り組む研究所として研究成果の早期創出と施設の安定的運営につなげてまいります。</p>

**(2)役員・職員の状況(令和1年7月1日現在)**

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
<b>役員</b>	4	0	2	10	0	0
<b>職員</b>	24	1	0	65	0	3

**【備考】**

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

## 経営改善及び連携・活用に関する方針 (平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

<b>法人名(団体名)</b>	公益財団法人 川崎市産業振興財団	<b>所管課</b>	経済労働局産業振興部企画課
-----------------	------------------	------------	---------------

経営改善及び連携・活用に関する方針			
法人の施策概要			
<p>(1)法人の事業概要 川崎市産業振興会館、かわさき新産業創造センター及びナノ医療イノベーションセンターを拠点に、市内産業の高度化と地域産業、科学技術振興のための事業を実施。</p> <p>(2)法人の設立目的 高度情報化に対応するとともに、企業間の情報交流の促進、技術開発及び産業経済に関する調査研究、人材育成等を行うことにより、川崎市及び周辺地域における産業の高度化と、地域産業の振興を図り、もって地域の産業経済の発展に寄与すること及び、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに行うことにより、医療、福祉の向上及び産業経済の発展、さらに学術の進歩に寄与することを目的とします。</p> <p>(3)法人のミッション ①起業支援、中小企業のイノベーションの促進②中小企業サポートセンター業務の効果的な実施③戦略的情報発信の実施④指定管理者としての効果的・効率的な川崎市産業振興会館及び新産業創造センターの運営⑤事業の適切な執行と効率的・効果的な執行体制の整備⑥先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに実施することなどを目指します。</p>			
本市施策における法人の役割			
<p>1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、これまでに企業訪問等を通じて構築したネットワークや経験・情報を活用し、中小企業の競争力強化等に向けて、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業事業者支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。</p> <p>2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用や新産業創造センターの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。</p> <p>3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、ナノ医療イノベーションセンターを拠点として、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、学術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業と同センターの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。</p>			
法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	基本政策	施策
	分野別計画	かわさき産業振興プラン	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
現状と課題			
<p>【現状】</p> <p>1 当該財団では、窓口相談のほか登録専門家を派遣し、市内中小企業の経営改善、経営支援を行っているほか、「創業フォーラム」、「起業家オーディション」等を通じて起業家の育成や市内中小企業の新分野進出の支援を行っております。</p> <p>2 コーディネート支援活動として「出張キャラバン隊」を実施するとともに、大学試作開発ニーズを捉え、具体化する「産学連携・試作開発プロジェクト」を推進しました。</p> <p>3 ナノ医療イノベーションセンターにおいては、川崎市の進めるライフサイエンス・環境分野の国際戦略拠点の中核を担うとともに、「スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点」の中核機能を担いました。また、指定管理事業として、「川崎市産業振興会館」及び「かわさき新産業創造センター」の管理運営を行っています。</p> <p>【課題】</p> <p>1 プロパー職員の増員・強化等による財団の執行体制強化などを通じて、中小企業への支援体制の更なる充実、起業・創業支援の強化、中小企業サポートセンターの運営の強化他、取巻く環境の変化への対応等を図る必要があります。</p> <p>2 AIやIoT等の新しい技術分野やライフサイエンス分野等への対応を更に進める必要があります。「川崎市産業振興会館」及び「かわさき新産業創造センター」の指定管理事業について、引き続き適切な運営に努めていくとともに、ナノ医療イノベーションセンターの持続的、安定的な運営を確保していく必要があります。</p>			
取組の方向性			
<p>(1)経営改善項目</p> <p>1 当該財団を取り巻く環境の変化に対応するため、新たな収入の確保や継続的な事業の見直し、経費の削減に努め、効率的・安定的な事業執行の確保に努めるとともに、組織体制及び機能の強化を図り、職員の育成・強化を進めることで、より機能的な組織体制の構築を進めます。</p> <p>(2)本市における法人との連携・活用</p> <p>1 引き続きこれまで培ってきた経験やノウハウを生かしながら、中小企業への支援体制の充実、起業家支援の推進など中小企業支援業務、新事業創出等の取組を推進、強化するとともに、殿町地区・新川崎地区の拠点形成の促進やIoT、AI、ロボットなど新しい分野への対応を進めるほか、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの指定管理事業の効率的な管理・運営を行います。</p> <p>2 また、ナノ医療イノベーションセンター事業は、医療・薬学分野における研究開発を推進し、さらに施設の効率的な管理・運営を行い、オープンイノベーションでスマートライフケア社会の実現に向けて社会実装を目指し、研究を進めます。</p>			

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

## 1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

### 4カ年計画の目標

- 基本政策4「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」では、川崎の発展を支える産業の振興や新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上や臨海部の活性化等を政策の方向性としています。
- こうした政策の方向性を受けて、今後4年間の計画としては、第4次産業革命対応や成長分野対応に向けた支援、産学・産産連携も含めた企業連携等の更なる促進、起業・創業支援の強化、ICTの活用による生産性の向上に向けた支援等の強化、川崎市中企業サポートセンターの運営強化等を推進します。また、こうした取り組みの充実・強化に併せて、専門性の高い新規プロパー職員の採用等を実施することにより、さらなる体制強化を進めます。
- 指定管理施設である川崎市産業振興会館及びびかわさき新産業創造センターは、当該財団の他の事業と連携を更に進めより事業の効果を高めるとともに、引き続き効率的な運営に努めます。
- ナノ医療イノベーションセンターについては、引き続き基礎研究と社会実装を進めるとともに、更なるイノベーションの創出に向けて支援体制の強化に努めます。

### 本市施策推進に向けた事業計画

取組№	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	新事業創出事業	産学・企業間マッチング成立件数	75	75	75	75	75	75	件
		オーディション受賞者の応募目的の達成度	14	15	15	15	15	15	件
		事業別の行政サービスコスト	35,500	25,620	25,620	25,620	25,620	25,620	千円
②	中小企業育成事業	ワンデイコンサルティング件数	322	230	230	230	230	230	件
		研修受講者満足度	88	88	88	88	88	88	%
		事業別の行政サービスコスト	234,642	266,612	262,612	262,612	262,612	262,612	千円
③	研究開発推進事業	特許出願数	22	13	13	13	13	13	件
		研究論文発表件数	23	34	34	34	34	34	本
		事業別の行政サービスコスト	246,870	152,936	82,418	50,000	8,655	8,655	千円

### 経営健全化に向けた事業計画

取組№	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	市以外の補助・助成金・受託料等の増加	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	524	519	519	519	519	519	百万円
②	産業振興会館利用料金収入	産業振興会館の会議室利用率	69.7	64	65.3	65.3	65.3	65.3	%

### 業務・組織に関わる計画

取組№	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	公益財団法人としてのコンプライアンスの確保	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	0	件
②	情報管理の強化	情報漏洩件数	0	0	0	0	0	0	件

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

## 2. 本市施策推進に向けた事業計画①

<b>事業名</b>		新事業創出事業						
<b>指標</b>		①産学・企業間マッチング成立件数②オーディション受賞者の応募目的の達成度						
<b>現状</b>		<p>・中小企業の顔の見えるネットワークづくりを目指して、当該財団職員が、本市や国・県等の支援機関、金融機関と連携を図り直接企業訪問する「出張キャラバン隊」を実施しているほか、かわさき起業家オーディションの実施、大学の試作開発ニーズを捉え、具体化する「産学連携・試作開発促進プロジェクト」を推進しています。</p> <p>・KBICでは、31年1月(予定)に開設される「AIRBIC」を含め、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援等を進めています。今後は、AIやIoT等の第4次産業革命対応や多様な企業間連携への対応がより求められています。</p>						
<b>行動計画</b>		<p>・新たな企業の創出・育成と新事業・新分野進出支援に向けて、引き続き「出張キャラバン隊」及び「かわさき起業家オーディション」を推進するほか、新技術や新産業の創出を目指して、大学研究のシーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発や中小企業等と大学、連携機関との交流を推進し、産学連携・産産連携の創出を推進します。</p> <p>・31年1月(予定)に開設される「AIRBIC」の運営を通じ、ベンチャー企業の支援、オープンイノベーションの推進、新分野進出支援等を推進します。</p>						
<b>スケジュール</b>		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
<b>指標</b>	1	産学・企業間マッチング成立件数	75	75	75	75	75	件
		説明 中小企業間や大学とのマッチングを実施し、マッチングが成立した件数						
	2	オーディション受賞者の応募目的の達成度	14	15	15	15	15	件
		説明 受賞者のうち当初応募目的を達成した件数						
	3	事業別の行政サービスコスト	35,500	25,620	25,620	25,620	25,620	千円
		説明 直接事業費－直接自己収入						

## 本市施策推進に向けた事業計画②

<b>事業名</b>		中小企業育成事業						
<b>指標</b>		①ワンデイコンサルティング件数②研修受講者満足度						
<b>現状</b>		<p>・中小企業支援のワンストップサービスの窓口である「川崎市中小企業サポートセンター」の運営やワンデイコンサルティングや専門家派遣等を通じて、市内中小企業の経営改善、課題解決、事業継承等を支援しています。</p> <p>・商談会の開催による販路開拓支援、中小・ベンチャー企業の成長を担う人材の育成等に向けて各種セミナーを開催しています。中小企業の抱える課題は変化しており、引き続き時代に即応した体制の確保が求められています。</p>						
<b>行動計画</b>		<p>・中小企業の技術開発、経営革新支援と人材育成支援や新たな技術等への対応に向けて、ワンデイコンサルティング、窓口相談や専門家派遣に加え、財団の有するノウハウ、ネットワークを更に活用し、総合的な中小企業の経営改善、経営支援の実施を引き続き推進します。</p> <p>・企業の人材の育成に向けた各セミナーについては、ニーズや質の確保に努め実施するとともに、指定管理者として川崎市産業振興会館の安定的かつ効率的な運営に努めます。</p>						
<b>スケジュール</b>		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
<b>指標</b>	1	ワンデイコンサルティング件数	322	230	230	230	230	件
		説明 延べ派遣件数						
	2	研修受講者満足度	88	88	88	88	88	%
		説明 各種セミナー等の参加者の満足度						
	3	事業別の行政サービスコスト	234,642	266,612	262,612	262,612	262,612	千円
		説明 直接事業費－直接自己収入						

### 本市施策推進に向けた事業計画③

<b>事業名</b>		研究開発推進事業						
<b>指標</b>		①特許出願数②研究論文発表数						
<b>現状</b>		<p>・文部科学省の補助金採択を受けて、国際戦略総合特区(キングスカイフロント)に整備されたナノ医療イノベーションセンターの管理運営を行っているほか、「スマートライフケア社会化への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点(COINS)」の中核機関として、ナノ医療の研究開発と社会実装を推進しています。</p> <p>・今後は、研究活動も本格化し、新たな研究プロジェクトも開始されており、こうした流れを継続させるために、支援体制の更なる強化が求められています。</p>						
<b>行動計画</b>		<p>・ナノ医療イノベーションセンターの施設管理運営を、本市の適切な負担と支援の下に円滑に推進し、ライフサイエンス・環境分野の国際戦略拠点形成の一端を担うとともに、COINSの中核機関として、研究活動・社会実装を推進します。</p> <p>・新たな研究プロジェクト等の更なる推進に向けて、研究支援体制を強化し、イノベーションの創出を目指します。</p>						
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
<b>指標</b>	1	特許出願数	22	13	13	13	13	件
		説明 研究活動に伴い出願した特許数						
	2	研究論文発表件数	23	34	34	34	34	本
		説明 研究者による研究論文の発表件数						
	3	事業別の行政サービスコスト	246,870	152,936	82,418	50,000	8,655	千円
		説明 直接事業費－直接自己収入						

### 3. 経営健全化に向けた計画①

<b>項目名</b>		市以外の補助・助成金・受託料等の増加						
<b>指標</b>		国や県、民間等からの補助金・受託料収入等						
<b>現状</b>		<p>・ナノ医療イノベーションセンターにおいては、国際戦略総合特区の中核的な機関として、科学技術の振興、ライフサイエンス分野における市内企業の更なる高度化や支援体制の強化に向けて、引き続き市以外の国や県などの補助・委託メニューの積極的な活用や、企業等との新たな共同研究プロジェクトの獲得等を進め、研究開発を推進していくことが求められています。</p>						
<b>行動計画</b>		<p>・国や県などの補助・委託事業メニューの動向を常に注視するとともに、当該財団の有するネットワークを有効に活用し、情報収集に努めるなどして、国・県等の補助・委託メニューを積極的に発掘応募するとともに、企業等との新たな共同研究の組成など、市以外の収入の獲得を目指します。</p>						
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
<b>指標</b>	1	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	524	519	519	519	519	百万円
		説明 市以外の収入						

## 経営健全化に向けた計画②

<b>項目名</b>		産業振興会館利用料金収入					
<b>指標</b>		産業振興会館の会議室利用率					
<b>現状</b>		・駅周辺・隣接するビルにも新たな貸会議室やホールが出来て競合している状況です。建物の老朽化が目立ち始めている中で、料金の見直しや軽微なリニューアルを実施して利用率向上に努めています。平成29年度は一部設備のリニューアル(固定式から稼働式の机に変更)、貸出備品の追加等による利便性の向上、パンフレットの更新によるPR効果により利用率の向上に繋げることができました。					
<b>行動計画</b>		・利用者アンケートやヒアリング等利用者の声を聞きながらスピーディーな対応を心掛けて利用者にとって付加価値の高いサービスを提供していきます。					
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
<b>指標</b>	1	産業振興会館の会議室利用率					
	説明	69.7	64	65.3	65.3	65.3	%
		会議室の利用率					

## 4. 業務・組織に関する計画①

<b>項目名</b>		公益財団法人としてのコンプライアンスの確保					
<b>指標</b>		コンプライアンスに反する事案の発生件数					
<b>現状</b>		・コンプライアンスの確保に向けては、機会あるごとに規律の徹底等の周知をしているほか、職員への研修等をすでに実施しており、コンプライアンスに反する事案は発生していません。					
<b>行動計画</b>		・組織体制の構築やコンプライアンスに関わる規定の更なる周知や職員への研修等を実施し、公益財団法人として求められるコンプライアンスの確保に努めていきます。 ・万が一、コンプライアンスに反する事案が発生した際に、適切な対応が取れるよう対策を進めます。					
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
<b>指標</b>	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数					
	説明	0	0	0	0	0	件
		処分該当件数					

## 業務・組織に関する計画②

<b>項目名</b>		情報管理の強化					
<b>指標</b>		情報漏洩件数					
<b>現状</b>		・情報管理については、既に職員に徹底しており、情報漏洩は発生していません。					
<b>行動計画</b>		・更なる情報管理の徹底に向けて要綱の整備を進めつつ、職員研修や監査を実施して情報管理に対する意識の醸成や課題の洗い出しと改善に努め体制強化を図っていきます。					
<b>スケジュール</b>		現状値		目標値			単位
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
<b>指標</b>	1	情報漏洩件数					
	説明	0	0	0	0	0	件
		企業情報の漏洩件数					

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①新事業創出事業				
1	産学・企業間マッチング件数 算出方法 当財団により産学・企業間のマッチングが成立した件数	75件	75件	新事業創出にむけては、産学・企業マッチングは引き続き取り組むことが求められることから、過去の実績以上の成立を目指し、継続して取り組んでいきます。【過去4年間平均 57.5件】であるが、現状値が75件であることから、75件を目標値としたものです。
2	オーディション受賞者の応募目的の達成度 算出方法 受賞者にヒアリングを実施し、当初の応募目的を達成した件数	14件	15件	新事業創出にむけては、オーディションの目的達成度は一定以上が求められることから、過去の平均実績以上の成立を目指し、継続して取り組んでいきます。【過去4年間平均 14.5件】であることから、15件を目標値としたものです。
3	事業別の行政サービスコスト 算出方法 直接事業費－直接自己収入	35,500千円	25,620千円	効果的・効率的な事業執行に努め、費用対効果の向上引き続き図ってまいります。
②中小企業育成事業				
1	ワンデイコンサルティング件数 算出方法 1年間のワンデイコンサルティング(専門家派遣)実施延べ件数	322件	230件	専門家の派遣相談であるワンデイコンサルティングは、中小企業育成のきっかけとなる事業であることから、過去の実績・予算を考慮しつつ、現状で可能な限り実施していきます。当初予算の限度回数である230件を目標値としたものです。【参考：H26-H29 平均285件】
2	研修受講者満足度 算出方法 各種セミナー等の受講者に対するアンケートにより満足度を図る	88%	88%	セミナーをより効果的に実施するためには、受講者のニーズや社会・経済状況にあわせて実施する必要があることから、引き続き一定以上の満足度を満たすよう取り組んでいきます。【過去4年間平均86.75%】であるが、現状値が88%であることから、目標値を88%としたものです。
3	事業別の行政サービスコスト 算出方法 直接事業費－直接自己収入	234,642千円	262,612千円	効果的・効率的な事業執行に努め、費用対効果の向上引き続き図ってまいります。



③研究開発推進事業					
1	特許出願数	研究開発の成果の一つの形である特許の出願数にて、研究開発の状況・効果を測れることから、指標として設定したものです。	22件	13件	研究開発の更なる推進に向けては、過去の平均実績以上の出願を目指し、継続して取り組んでいきます。 【過去4年間平均は7件】であり、平成29年度は突出していることから、過去平均以上の13件を目標値としたものです。
	算出方法 研究開発に伴い出願した特許件数				
2	研究論文発表件数	研究開発の成果の一つの形である研究論文の発表数にて、研究開発の状況・効果を測れることから、指標としています。	23件	34件	研究開発の更なる推進に向けては、過去の平均実績以上の研究論文の発表数を目指し、継続して取り組んでいきます。 【把握可能な過去2年間平均34件】であることから、これを目標値したものです。
	算出方法 研究者が研究論文を発表した件数				
3	事業別の行政サービスコスト	当該事業における市の財政負担を把握する上で必要な指標であり、当該支出状況をみることで、事業の費用対効果を検証することができます。	246,870千円	8,655千円	効果的・効率的な事業執行に努め、費用対効果の向上引き続き図ってまいります。
	算出方法 直接事業費－直接自己収入				
経営健全化に向けた事業計画					
指標		指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
			平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①市以外の補助・助成金・受託料等の増加					
1	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	当財団の財務の改善に向けては、本市以外の収入金額を指標とすることで、財務の改善を図ることができることから、指標としています。	524百万円	519百万円	経営の健全化にむけて、事業の見直しに伴い一部減少となりますが、引き続き過去の実績と同程度を目指し、継続して取り組んでいきます。 【過去4年間平均は400.5百万円】であるが、現状値524百万円から事業廃止分5百万円を除いた519百万円を目標値としたものです。
	算出方法 国や県、民間等からの補助金・受託料収入金額				
②産業振興会館利用料金収入					
1	産業振興会館利用率	当財団の財務の改善に向けては、利用率を高め収入の増を図ることは、財務の改善につながることから、指標としています。	69.7%	65.3%	経営の健全化にむけて、引き続き計画以上の稼働率を目指し、継続して取り組んでいきます。 【過去4年間平均は、64.3%】であることから、平成33年度の目標値をこれを超える65.3%を目標値としたものです。
	算出方法 産業振興会館の会議室等の利用率				
業務・組織に関する計画					
指標		指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
			平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①公益財団法人としてのコンプライアンスの確保					
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	処分該当件数0を目指すことは、コンプライアンスの確保につながるから、指標としています。	0件	0件	コンプライアンスの確保を図ることは、当然に求められることから、引き続き処分該当件数0を目指してまいります。
	算出方法 処分該当件数				
①情報管理の強化					
1	情報漏洩件数	情報の漏洩件数0を目指すことは、組織強化・情報管理の強化につながるから、指標としています。	0件	0件	情報管理の徹底・強化を図ることは、当然に求められることから、引き続き情報漏洩件数0を目指してまいります。
	算出方法 情報漏洩件数				

# 資金計画表

[ 平成30年度～平成33年度 ]

法人名: 公益財団法人 川崎市産業振興財団

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	事業収入	500,318	453,356	493,507	485,798	458,343
		補助金収入	265,609	263,467	263,467	263,467	263,467
		委託費収入	561,592	531,869	531,869	531,869	531,869
		雑収入	3,264	203	203	203	203
		<b>経常収入合計</b>	<b>1,330,783</b>	<b>1,248,895</b>	<b>1,289,046</b>	<b>1,281,337</b>	<b>1,253,882</b>
	支出	事業費	1,204,503	1,211,184	1,216,184	1,216,184	1,222,184
		管理費	51,703	61,671	61,671	61,671	61,671
	<b>経常支出合計</b>	<b>1,256,206</b>	<b>1,272,855</b>	<b>1,277,855</b>	<b>1,277,855</b>	<b>1,283,855</b>	
	<b>経常収支</b>	<b>74,577</b>	<b>△ 23,960</b>	<b>11,191</b>	<b>3,482</b>	<b>△ 29,973</b>	
投資収支	固定資産取得支出	△ 186,107	△ 63,774	△ 42,724	△ 42,724	△ 42,724	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
	特定資産取崩収入	5,005	59,479	23,796	33,923	68,726	
	預り保証金受取収入	14,760					
	<b>投資等収支</b>	<b>△ 166,342</b>	<b>△ 4,295</b>	<b>△ 18,928</b>	<b>△ 8,801</b>	<b>26,002</b>	
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0	0	
	借入金償還による支出	0	0	0	0	0	
	利息/配当金の支払	0	0	0	0	0	
	その他財務活動支出	△ 15,067					
	<b>財務収支</b>	<b>△ 15,067</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
現金預金増加高			△ 106,832	△ 28,255	△ 7,737	△ 5,319	△ 3,971
期首現金預金			168,261	61,429	33,174	25,437	20,118
期末現金預金			61,429	33,174	25,437	20,118	16,147